

平成25年10月11日(金)
市政報告会

市の財政状況と将来の収支見通し

銚子市

1. 今後の財政収支見通し

(平成25年5月15日時点)

○歳入歳出総額・実質赤字比率等の推移						
(事務事業の見直しを行わずに現状のまま推移した場合)						単位: 百万円、%
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額	25,108	25,685	24,720	23,879	22,764	21,438
歳出総額	24,371	25,436	25,346	25,020	24,580	24,130
実質赤字額	737	249	▲ 626	▲ 1,141	▲ 1,816	▲ 2,692
実質赤字比率	-	-	4.10	7.47	11.89	17.62
(参考)単年度赤字額	-	-	▲ 626	▲ 515	▲ 675	▲ 876
区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
歳入総額	21,431	21,415	21,377	21,378	20,898	
歳出総額	24,725	24,991	25,153	25,324	25,437	
実質赤字額	▲ 3,294	▲ 3,576	▲ 3,776	▲ 3,946	▲ 4,539	
実質赤字比率	21.56	23.41	24.72	25.83	29.71	
(参考)単年度赤字額	▲ 602	▲ 282	▲ 200	▲ 170	▲ 593	

※実質赤字比率 = 赤字額(累積) ÷ 標準財政規模(平成24年度 15,278百万円)

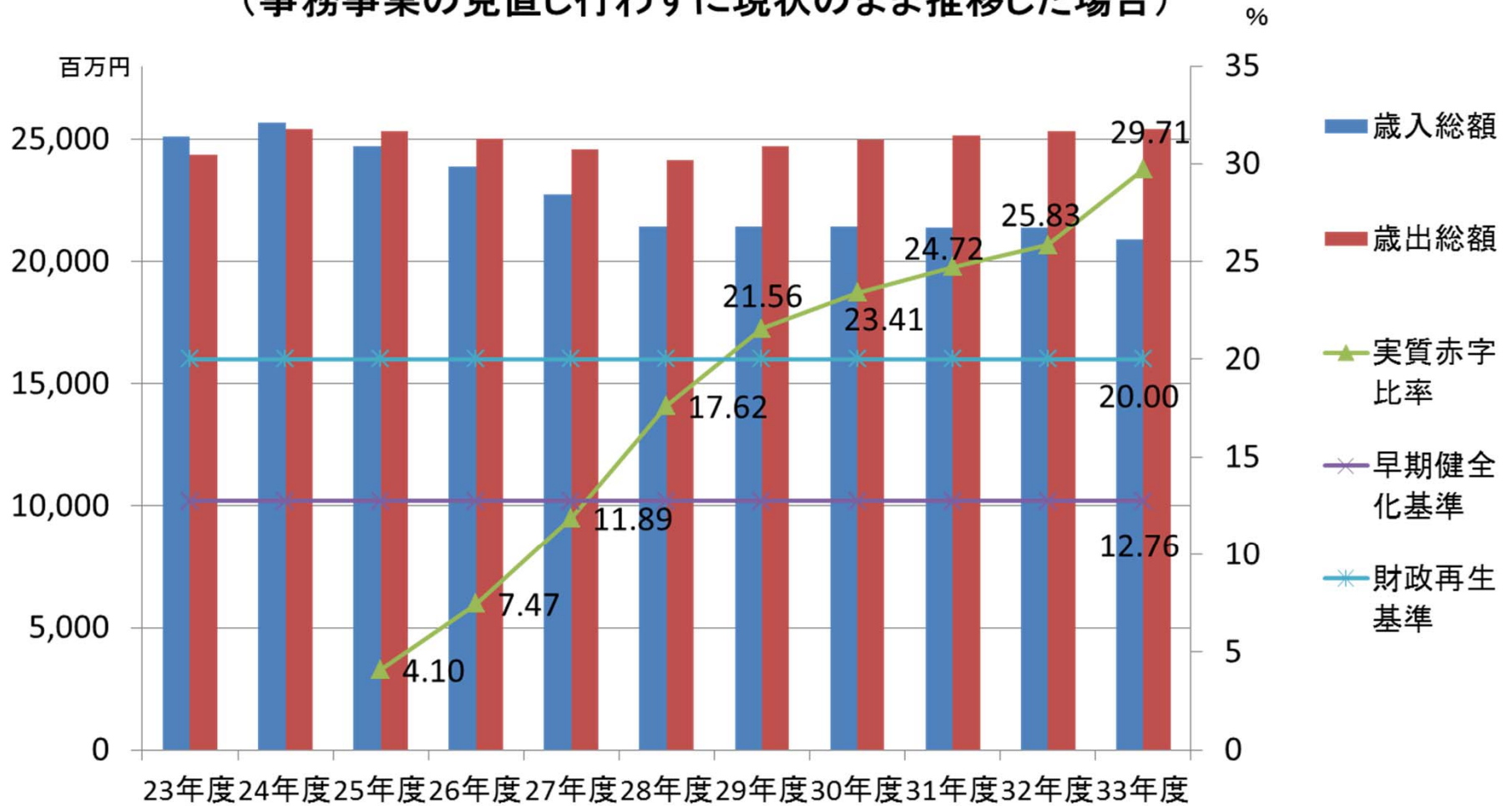
(標準財政規模は、本来、年度ごとに変動するが、今回の収支見通し上は、平成24年度標準財政規模と同額にて算定している。)

1. 今後の財政収支見通し

(平成25年5月15日時点)

○歳入歳出総額・実質赤字比率の推移

(事務事業の見直し行わずに現状のまま推移した場合)



○実質赤字比率が早期健全化基準以上となる場合

自主的な改善努力により、財政の健全化を図るため、「財政健全化計画」の策定が必要

○実質赤字比率が財政再生基準以上となる場合

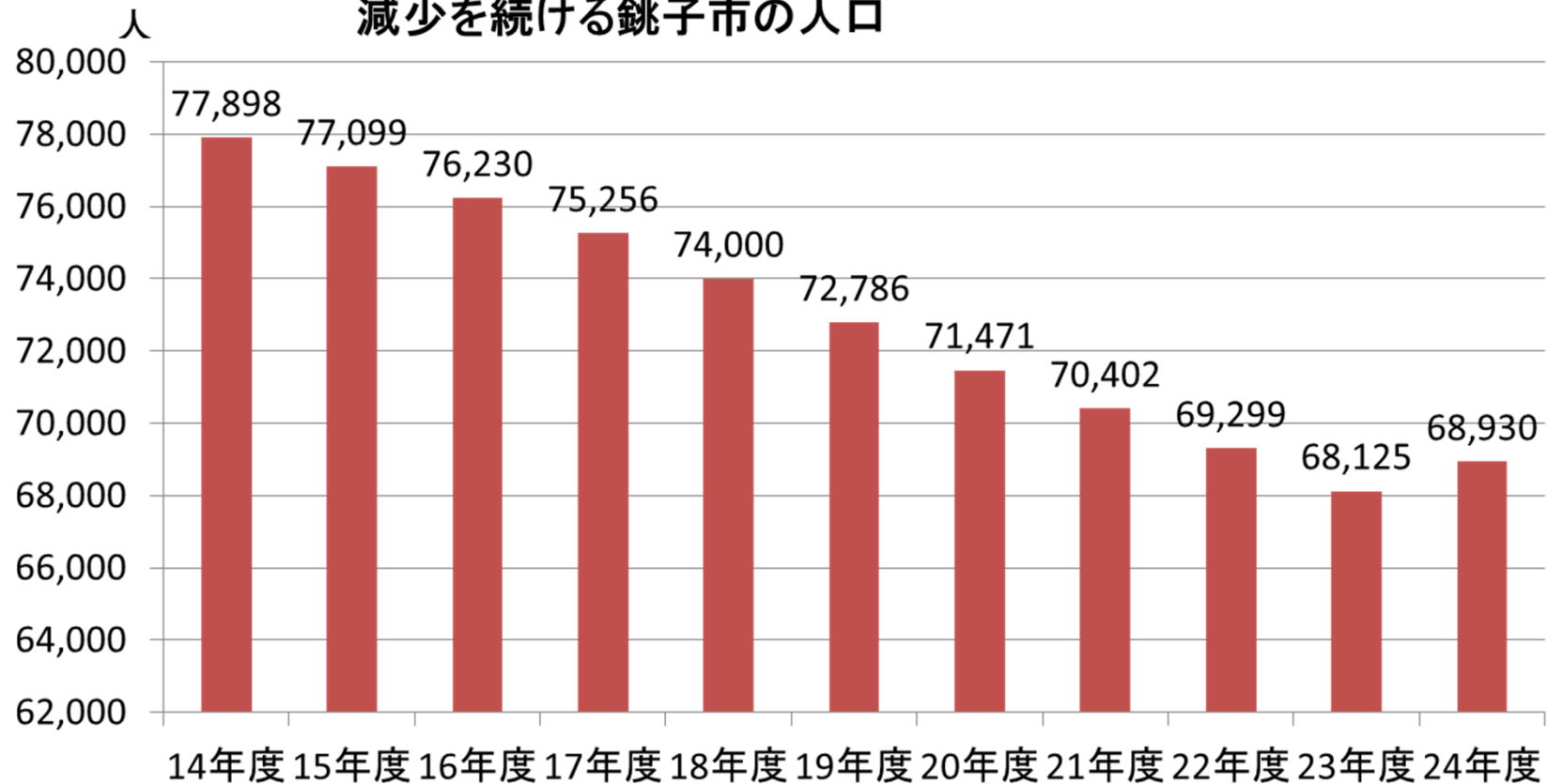
国等の関与により、確実な再生が可能な「財政再生計画」の策定が必要

具体的には、

- ・市税等の見直し(市民税、固定資産税、軽自動車税の税率の引上げ)
- ・事務事業は市民生活に必要なものだけを残して、見直しを実施
- ・公共施設の統廃合
- ・職員数の削減、給与カット(全国最低水準) など

2. 厳しい財政状況の主な要因①

減少を続ける銚子市の人口

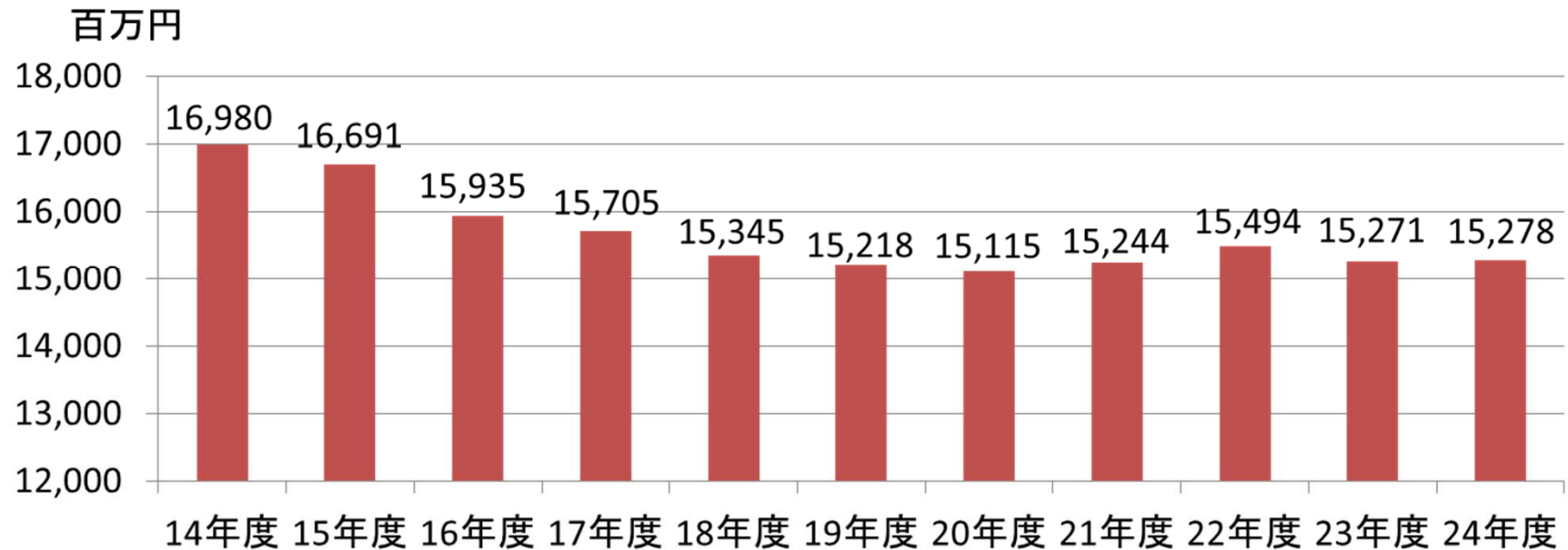


※住民基本台帳人口は、各年度とも年度末時点の人口。

※平成24年度の住民基本台帳人口には、外国人登録者数を含む。

2. 厳しい財政状況の主な要因①

○減少傾向にある標準財政規模



標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標
(市税や地方譲与税、普通交付税などを一定のルールで計算)

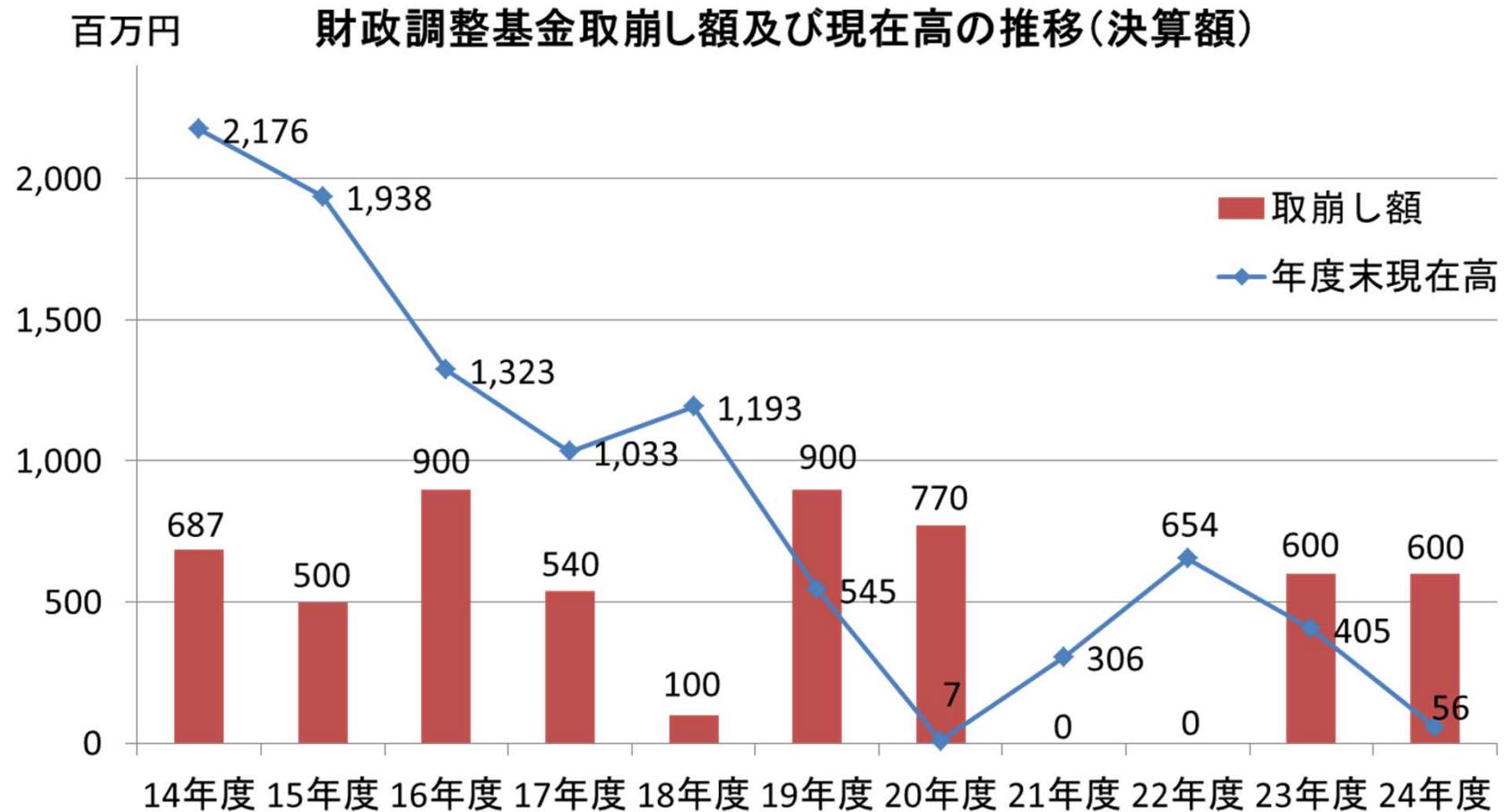
2. 厳しい財政状況の主な要因②

○財政調整基金の枯渇(その1)

(財政調整基金現在高の推移(決算額))		単位:百万円					
区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
前年度末現在高	A	2,363	2,176	1,938	1,323	1,033	1,193
歳出予算に基づく積立額	B	0	0	0	0	0	2
剰余金処分による積立額	C	500	262	285	250	260	250
取崩し額	D	687	500	900	540	100	900
当年度末現在高(A+B+C-D)		2,176	1,938	1,323	1,033	1,193	545
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
前年度末現在高	A	545	7	306	654	405	
歳出予算に基づく積立額	B	2	239	138	1	1	
剰余金処分による積立額	C	230	60	210	350	250	
取崩し額	D	770	0	0	600	600	
当年度末現在高(A+B+C-D)		7	306	654	405	56	
・近隣市町村の平成24年度末財政調整基金残高(単位:百万円)							
(成田市)5,242		(旭市) 3,852		(神栖市)6,610			
(香取市)5,969		(匝瑳市)1,844		(東庄町)1,102			

2. 厳しい財政状況の主な要因②

○財政調整基金の枯渇(その2)



3. 今後の主な対応策(平成25年度～平成29年度)

○歳入

(1)未利用市有土地(6か所)の売却

・効果額 8億3,900万円

(2)地方消費税交付金の消費税率引上げに伴う増収 (増収分の75%は普通交付税の基準財政収入額 に算入される見込み)

・効果額 6億9,700万円

(3)使用料・手数料の消費税率引上げに伴う増収

・効果額 1億1,900万円

3. 今後の主な対応策(平成25年度～平成29年度)

○歳出

(1) 病院事業に対する繰出金の減額

① 医療法人に対する赤字補てん補助の削減

・効果額 5億円

② 水道事業からの借入金の返済先送りによる削減

・効果額 1億9,000万円 計 6億9,000万円

(2) 人件費の削減

① 給与カットによる削減(平成25年10月～平成26年5月)

・効果額 1億4,800万円

② 職員数減による削減

(平成29年度当初までに23人減(対平成24年度当初比))

・効果額 5億8,300万円 計 7億3,100万円

(3) 国民健康保険事業に対する基準外繰出金の減額

・効果額 4億6,900万円

4. 対応策反映後の財政収支見通し

(平成25年7月30日時点)

○歳入歳出総額等の推移					単位:百万円
区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額		25,108	25,704	25,298	23,910
歳出総額		24,371	25,464	25,211	23,697
実質収支(黒字)額	A	737	240	87	213
実質赤字比率		-	-	-	-
実質赤字額(H25.5.15時点)	B	737	249	▲ 626	▲ 1,141
改善額 (A-B)		0	▲ 9	713	1,354
区 分		27年度	28年度	29年度	
歳入総額		22,939	21,679	21,503	
歳出総額		22,702	21,584	21,229	
実質収支(黒字)額	A	237	95	274	
実質赤字比率		-	-	-	
実質赤字額(H25.5.15時点)	B	▲ 1,816	▲ 2,692	▲ 3,294	
改善額 (A-B)		2,053	2,787	3,568	

※平成24年度の改善額は、平成25年5月15日時点財政収支見通しの平成24年度数値が決算見込額であったため生じたもの。

5. 財政収支見通し上の問題点と行財政改革

○問題点

「今後の主な対応策」で計上した効果額は、不確定要素が多く、財政収支見通しが下振れし、赤字決算となる可能性が高い。

- ・ 病院事業に対する繰出金の減額
（市立病院の経営改善）
- ・ 未利用市有土地の売却 など



赤字を回避するには？

行財政改革の実施

（事務事業見直しなどにより新たな財源を捻出）